

中学・高校での英語の成績の決定要因

湯川志保(帝京大学経済学部)

はじめに

経済社会のグローバル化が進行する日本では、外国語の習得は重要な課題となっている。また、英語能力を向上させるための学習方法や環境設定も取り上げられている。しかし、具体的にその効果の有無や強さを検証する試みは十分になされてきたとはいえない。文部科学省は、2010年に「外国語能力の向上に関する検討会」を設置し、生徒の英語能力を向上させる指導や方策等に関する議論を行っている。そんな中、平成23年に実施された「国際共通語としての英語力向上のための五つの提言と具体的施策」に係る状況調査では、英語教育の現状を把握することを目的として、情報機器を活用した授業の実施状況や外国人教師の採用状況、外国語指導助手の活用人数などの現状について、各都道府県・指定都市の教育委員会や学校に調査を行った。情報機器を活用した授業を実施している学校は、公立高等学校・中等教育学校後期課程で22.2%、公立中学校・中等教育学校前期課程で28.6%ということが明らかになった。また、1校当たり外国語指導助手の採用人数は約1人であり、十分な人数であると言えるかどうか疑問が残る。生徒の英語能力の向上を目指す環境整備が行なわれているかどうかを明らかにする必要がある。

そこで、本稿では文部科学省が実施した「平成15年度 小・中学校教育課程実施状況調査」と「平成14, 15年度 高等学校教育課程実施状況調査」、「平成17年度 高等学校教育課

程実施状況調査」を用いて、どのような指導、あるいは学習環境が学生の英語能力の向上を促すかを調べ、中学生と高校生の英語の成績に影響を与える要因を統計的に探る。特に、情報機器や外国語指導助手の活用の効果測定に加え、近年日本で学習効果への影響が議論されている学級規模の影響も考慮する。また、日本全体に影響を及ぼす教育政策を考えるには全国規模の調査を用いた分析が必要となるが、そのような分析を試みる点でも貢献といえる。

データ

本研究で使用するデータは、国立教育政策研究所教育課程研究センターが小中学校を対象に行なった「平成15年度 小・中学校教育課程実施状況調査」と、高校を対象に行なった「平成14, 15年度 高等学校教育課程実施状況調査」と「平成17年度 高等学校教育課程実施状況調査」のそれぞれについてペーパーテスト調査、生徒質問紙調査と教師質問紙調査を突合したデータセットである。本稿では、英語に関する項目に注目した。この調査では、学級規模や情報通信ネットワークを活用した授業を行っているか、ネイティブ・スピーカーの協力を得た授業を行っているかなどの質問により、指導方法に関する情報を得た。また、教師の質が英語のテストスコアに与える影響を分析するため、教師の経験年数や取得している免許など、教師の質に関する質問も分析に使用した。

分析結果

分析結果は次のとおりである。コンピュータの導入は、総じて強い正の効果が期待できるというわけではなく、中学3年と高校3年の女子に正の効果を持つ可能性が示されている。

ネイティブの存在は一貫して効果があるというわけではなく、学年や性別において様々な結果を得た。中学では、ネイティブの存在は、英語の成績に有意な影響を与えていない。高等学校の結果は、実施年や性別によって結果が異なる。平成14年実施のデータを用いた全体の結果では、ネイティブを活用した授業を実施しているクラスは、英語IAの成績は高いが、英語IBの成績は低い傾向にあることが示された。男子生徒にサンプルを限定した場合は、英語IBにのみ有意に負の影響を与えることが示された。また、女子生徒の場合は、英語IAにのみ有意に正の影響を与えることが明らかになった。しかし、平成17年実施のデータを用いて分析を行った場合、全ての推定において、ネイティブを活用した授業の実施しているクラスの成績は、英語IA、IBともに有意に低いことが示された。

次に、教師の質に関する変数の結果をみていく。男子生徒の場合は、どちらの実施年でも同性の先生の方が英語の成績が有意に高いことが明らかになった。しかし、女子生徒の場合は、男性教師ダミーは正の符号を示しているものの、平成14年実施の英語IBのみ有意に正の影響を与えることが示された。女子生徒の場合、教師の性別は英語の成績にあまり影響しないことが示唆される。教師の経験年数は、おおむね英語の成績に有意に正の影響を与えることが示された。教師の経験年数が高いほど生徒の成績が高いという先行研究と同様の結果を得た。

学級規模と成績の間には強い正の相関が観察された。単純に少人数のクラスにすれば生徒の学力が向上するというわけではないことが示された。また、教師の経験年数が生徒の学力と強い正の相関があることも明らかになった。

まとめ

本稿では、英語教育に注目し、どのような要因が生徒の成績を上げるのかを分析した。特に、注目したのは、コンピュータ導入の効果、ネイティブによる指導補助を得た場合の効果、及び学級規模である。海外の研究では、情報機器の活用は総じて英語の成績を上げる効果があることが示されているが、日本の英語教育においては強い傾向が示されなかった。また、ネイティブによる指導補助も生徒の英語能力を強く押し上げているとは言えなかった。さらに、学級規模はむしろ成績と正の関係にあり、少人数での教育が必ずしも成果を上げるわけではないことも示された。むしろ、教師の経験年数が一貫して正であることから、英語指導におけるノウハウは経験とともに蓄積されていると想像される。

本研究は、全国規模における英語教育の効果を測定するという面で特徴的である。情報機器の活用やネイティブの効果が限定的であるという結果は、それらが全く効果を持たない可能性もあるが、むしろ、ペーパーテストであるがゆえに、英語の特徴であるオーラルな面での能力向上を捉えてない可能性もある。この点は今後、引き続き検証を試みていく必要がある。